

Tokyu Construction REPORT

裏表紙に
第14回定時株主
総会決議ご通知
を掲載しております。

第14期 報告書

2016年4月1日 ▶▶▶ 2017年3月31日

**最終利益が2期連続で過去最高を更新
ポスト五輪を見据え、
強固な企業体質を目指す**

詳細は中面「トップメッセージ」をご覧ください



渋谷再開発事業 進行状況

渋谷駅東口では、旧東急百貨店東横店東・中央館の地上部の解体が完了し、地下では、地下貯留槽の構築等のインフラ整備が引き続き進行中です。また、東京メトロ銀座線渋谷駅の改良工事も軌道の移設が始まるなど順調に進んでいます。駅街区東棟(地上47階建)は、地上部の鉄骨工事が始まり10階付近まで組み上げています。また、南街区では、B-1棟(地上35階建)が30階付近まで鉄骨工事が進むなど、各工事が本格化しています。それぞれ渋谷において存在感が出てきました。

トップメッセージ

株主の皆様へ



中期経営計画に真摯に取り組んだ結果、最終利益が2期連続で過去最高を更新いたしました。持続的な企業価値の向上にむけ、環境変化に左右されない強固な企業体質づくりを進めてまいります。

代表取締役社長 飯塚恒生

当期の事業環境と 中期経営計画の取り組み状況について

国内建設市場では、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに関連する旺盛な建設需要をはじめとして、公共投資および民間建設投資が堅調に推移したことに加え、建設コストも安定した状況が続いたことから、市場環境は好調に推移いたしました。

このような情勢下におきまして当社グループは、「中期経営計画(2015-2017年度)」の基本方針である「現場力の強化による安全・品質・工程・利益の追求」、「選別受注の実践による現在・将来の利益へのこだわり」および「収益多様化に向けた取り組みの加速」のもと、人材の総戦力化を主な目的に人事制度の抜本的な見直しを行ったほか、新たに追加施策とした「Shinka×ICT」に基づきICT推進体制の整備を行うなど、企業価値の向上に努めてまいりました。

当期の業績について

当社グループの連結業績につきましては、受注高は2,935億円(前期比3.4%減)、売上高は2,436億円(前期比17.8%減)となりました。利益面では、完成工事高が減少したものの、工事採算性の向上等により、営業利益は172億円(前期比5.3%減)、経常利益は188億円(前期比4.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は136億円(前期比2.6%増)となりました。

今後の事業環境と取り組みについて

国内建設市場は、引き続き、旺盛な建設需要等により受注環境は好調に推移すると予想されますが、東京オリンピック・パラリンピック

関連工事に加え、大都市圏を中心とした複数の大型再開発工事による需給のひっ迫により、建設コストの高騰が懸念されます。

こうしたなか当社グループは、最終年度を迎える「中期経営計画(2015-2017年度)」の基本方針に則った施策を着実に遂行するほか、協力会社との連携により労務の安定確保および徹底した品質管理に取り組み、渋谷再開発をはじめとする建設工事を確実に施工し、お客様の信頼を確固たるものとしてまいります。

また、今後の市場拡大が見込まれる工事分野に積極的に挑戦し実力を蓄えるほか、収益源の多様化を図るため、不動産事業・国際事業等への取り組みを加速させてまいります。

さらに、ポスト五輪を見据えた次期中期経営計画を策定するとともに、組織戦略、人材戦略の構築および働き方改革等に取り組むことにより、環境変化に左右されない強固な企業体質づくりを進めてまいります。

次期の見通しと配当について

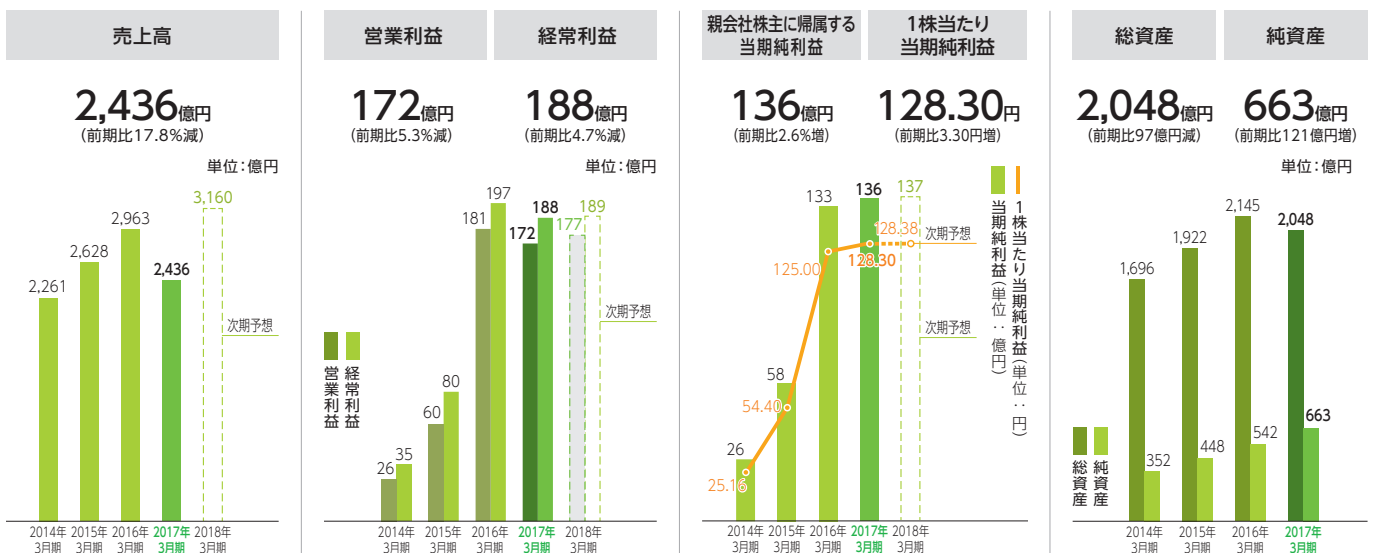
2017年度(2018年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高3,160億円、営業利益177億円、経常利益189億円、親会社株主に帰属する当期純利益137億円を予想しております。配当につきましては、1株につき中間配当10円、期末配当16円とし、年間で26円を予定しております。

株主の皆様におかれましては、今後とも倍旧のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

決算データ

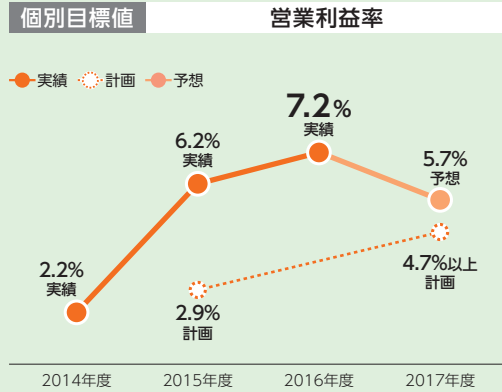
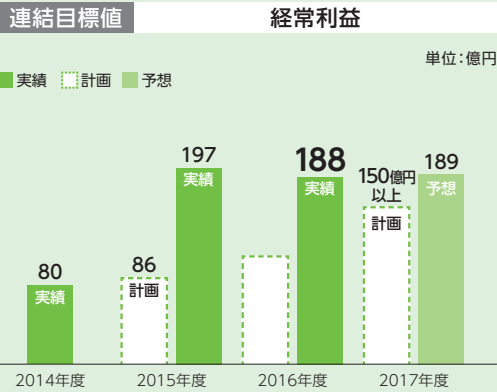
※記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

● 連結業績の推移



中期経営計画(2015-2017年度)の進捗

●計画目標値の達成状況



当期の主な完成工事

**1 神戸地家裁尼崎支部
庁舎新営等建築工事**
発注者: 大阪高等裁判所
工事場所: 兵庫県尼崎市



**2 池上線戸越銀座駅
上家建替工事**
発注者: 東京急行電鉄株式会社
工事場所: 東京都品川区



土木 建築

**3 プリマハム株式会社
茨城工場新プラント棟
建設工事**
発注者: プリマハム株式会社
工事場所: 茨城県土浦市



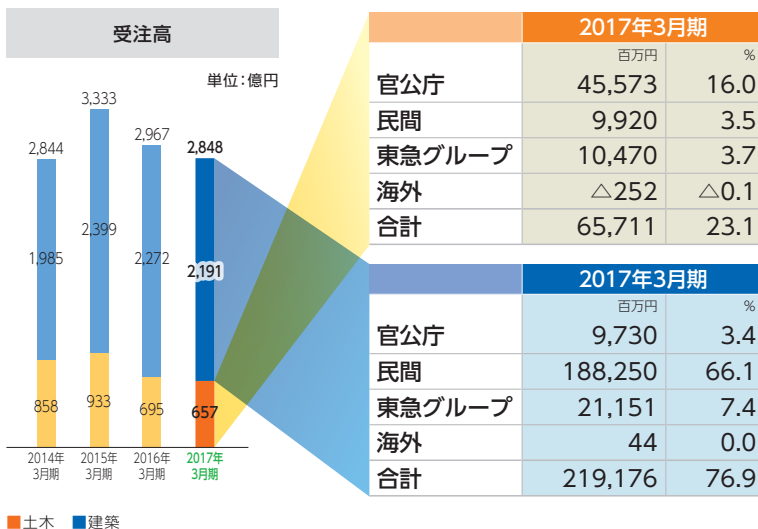
**5 日本体育大学附属
高等支援学校**
発注者: 学校法人日本体育大学
工事場所: 北海道網走市



**4 国道45号
豊間根トンネル工事**
発注者: 国土交通省
工事場所: 岩手県下閉伊郡



●個別受注の概況



●当期の主な受注工事

土木

- 国道246号渋谷駅西口地下道工事
発注者: 国土交通省
- 北海道新幹線 朝里トンネル他工事
発注者: 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構
- 豊川用水二期西部幹線併設水路駒場池工区工事
発注者: 独立行政法人水資源機構
- 町田都市計画事業南町田駅周辺土地区画整理事業基盤整備工事
発注者: 東京急行電鉄株式会社

建築

- 大船渡地区津波復興拠点整備事業行政施設建設工事
発注者: 独立行政法人都市再生機構岩手震災復興支援本部
- (仮称) 渋谷区役所建替プロジェクト住宅棟
発注者: 三井不動産レジデンシャル株式会社
- (仮称) アラマンガビーチフロントホテル新築工事
発注者: 株式会社ユニマツプレシャス
- 渋谷代官山Rプロジェクト新築工事
発注者: 東京急行電鉄株式会社

第14回定時株主総会決議ご通知

平成29年6月27日開催の当社第14回定時株主総会におきまして、下記のとおり報告および決議されましたので、ご通知申し上げます。

報告事項

- 第14期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
- 第14期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)計算書類の内容報告の件
上記の内容を報告いたしました。

決議事項

第1号議案 剰余金の処分の件

原案どおり承認可決されました。
期末配当金は、1株につき21円と決定いたしました。

第2号議案 取締役8名選任の件

原案どおり承認可決されました。
取締役役に飯塚恒生、泉康幸、浅野和茂、寺田光宏、高木基行、大塚弘、久保田豊の各氏が再選され、新たに清水正敏氏が選任され、それぞれ就任いたしました。なお、大塚弘、久保田豊の両氏は、社外取締役であります。

以上

期末配当金のお支払いについて

第14期期末配当金は、同封の「期末配当金領収証」により、払渡期間(平成29年6月28日～平成29年7月31日)内に、最寄りのゆうちょ銀行または郵便局にてお受け取りください。また、口座振込をご指定の方には、配当金計算書等を同封いたしましたので、ご確認ください。

株式に関する『マイナンバー制度』のご案内

マイナンバーの利用開始に伴い、株式の税務関係のお手続きに株主様のマイナンバーが必要となりました。このため、**株主様から、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要がございます。**

株式関係業務におけるマイナンバーの利用

法令に定められたとおり、「配当金に関する支払調書」および「単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書」等には株主様のマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

マイナンバーのお届出等のお手続きの詳細につきましては、下記「株式に関する各種手続きのお問い合わせ先」までお願いいたします。

会社概要

商号	東急建設株式会社	支店	札幌支店・東北支店・北陸支店・千葉支店・渋谷開発支店・首都圏土木支店・首都圏建築支店・東日本支店・名古屋支店・大阪支店・広島支店・四国支店・九州支店
英文社名	TOKYU CONSTRUCTION CO., LTD.	海外事務所	シンガポール・タイ・インドネシア・ミャンマー・バングラデシュ・ベトナム
創業	1946年3月12日		
設立	2003年4月10日		
事業内容	総合建設業		
資本金	163億5,444万7,000円		
従業員数	2,464名(2017年3月31日現在)		

役員(2017年6月27日現在)

代表取締役社長	飯塚恒生	常勤監査役	前野淳禎
代表取締役副社長執行役員	泉康幸	常勤監査役	橋本聰
代表取締役専務執行役員	浅野和茂	社外監査役	恩田勲
取締役専務執行役員	寺田光宏	社外監査役	長田忠千代
取締役常務執行役員	高木基行	社外監査役	齋藤洋一
取締役常務執行役員	清水正敏		
社外取締役	大塚弘		
社外取締役	久保田豊		

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
基準日	定時株主総会および期末配当：毎年3月31日 中間配当：毎年9月30日
公告方法	電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL (http://www.tokyu-cnst.co.jp/)
手数料	単元未満株式の買い増し・買い取り 無料
単元株式数	100株
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
(ウェブサイト)	http://www.smtb.jp/personal/agency/

単元未満株式の「買増制度」・「買取制度」について

単元未満株式(100株未満の株式)は、証券市場で売買できませんが、当社には、株主様をご所有の単元未満株式を1単元(100株)となるよう必要な株式を当社から買い増せる「買増制度」、または株主様をご所有の単元未満株式を当社が買い取らせていただく「買取制度」がございます。お手続きの詳細につきましては、下記までお問い合わせください。

株式に関する各種手続きのお問い合わせ先

単元未満株式の買い増し・買い取り、住所変更、配当金受け取り方法の指定等の請求、マイナンバーのお届出	〈証券会社等に口座をお持ちの場合〉 口座を開設されている証券会社等	〈特別口座*の場合〉 三井住友信託銀行株式会社
未払配当金の支払い請求、特別口座*から証券会社等の口座への振替請求	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 ☎ 0120-782-031 ウェブサイト(株式に関するお手続き) http://www.smtb.jp/personal/agency/	

*株券の電子化に伴って、証券保管振替機構(ほふり)に預託されなかった株主様の株式は、三井住友信託銀行に開設された特別口座に記録されています。



東急建設株式会社

〒150-8340 東京都渋谷区渋谷一丁目16番14号
TEL 03-5466-5020



環境保全のため、
FSC®認証紙と
植物油インキを
使用しています。



見やすい
ユニバーサル
デザインフォント
を採用しています。